



3.27 緊急行動
国会議員会館前

嘘・隠蔽・改竄…安倍首相の責任追及を！



知らなかったというのは、知っていた以上に責任を問われる問題である。
「部下の不正行為はトップの責任」「情報が上がってこないトップは監督者として怠慢」

「時代の風」

漢谷浩介・日本総合研究所主席研究員

毎日新聞 2018年3月25日

国会で再び燃え盛る、森友学園問題の火。一部の与党議員や評論家が繰り返す「首相は知らなかったし、指示も出していないので責任はない」という議論のおかしさを、改めて指摘しておきたい。

行政府の長でありながら、自分の配属者の名前を振りがさす怪しげな相手と行政機関の取引について知らなかったというのは、知っていた以上に責任を問われる問題である。「部下の不正行為はトップの責任」「情報が上がってこないトップは監督者として怠慢」というのが、世界に共通する常識だ。「悪いのは勝手にやったんだ部下だ」と唱えるほど、「そんな部下にやめろと指示を出すことこそトップの仕事」と世界は思っている。政權の興衰直りは日本の国家ブランド

「森友学園」国会審議

をどんどん毀損している。

「野党など消えろ」「反政府の新聞はつぶせ」と唱えてきた一部論者にも問いたい。日本がもしオール与党の議会で、政権に異を唱えるマスコミも存在しない国になっていたら、この問題は闇に葬られていた。官僚組織の内部規律は更に崩壊の一途をたどったであろうが、それでいいのか。戦前の

ではない他国に移民でもされてはどうだろうか。

とはいえ筆者は、国会での議論の偏りにもあきれている。知らなかった」「知らなかったはずはない」の

ぜ出ないだろう。持久消耗戦の覚悟を固めた政権側の仕掛けに乗って、永遠の水掛け論に終わるポイントに誘い込まれてしまっているのではないか。

土俵自体がゆがめられて設定された結果、議論が政局の範囲内に矮小化されてしまっただけ。これに限らない。辺野古問題でいえば、前回本欄で指摘したとおり

「津波危険地帯の辺野古海岸に海上滑走路を設けるのは良くない」という論点がすっかり抜け落ちている。青森県大間町の原発建設に関する議論でも、予定地は外国船舶が自由に通航できる津軽海峡に突き出しており、万が一テロリストが不審船から攻撃すればひとたまりもないのだが、関係者はどう考えているのか。こ

ボケている。総務省の労働力調査で、野田内閣当時の2012年と17年の平均を比較すると、増えた250万人（正規・非正規合計）の、6分の5に当たる211万人は65歳以上だ。残り40万人が64歳以下の就業者の増加だが、性別では女性が増え、男性は減少している（四捨五入の関係で端数が一致しない）。景気回復で雇用増というのであれば、64歳以下の男性の雇用も増えて

である。そんな中でも「億総活躍」の掛け声の下、出産で退職した女性の再雇用と高齢者の延長雇用が進んだ点は、素直に政権を評価すべきだ。さりとて就業者の増加の中身が圧倒的に高齢者である以上、非正規雇用が多いのは当然で、個人消費を増やす効果も乏しい。年代別人口の増減の影響を無視して設けられた既存マクロ経済学の土俵設定の外側から俯瞰せねば、事実は見えないのである。

土俵の外から俯瞰せよ

れらは国防論議に熱心な「保守」の政治家にこそ直視してほしい問題である。

＝西本勝撮影



＝西本勝撮影

「アベノミクスによる景気回復で、5年間に就業者数は250万人増えた」「いや増えたのは主に非正規雇用了」という応酬も、年齢を見ていない点でヒントが

これらは別に政権が悪いのではない。日本では64歳以下の人口、特に39歳以下の人口が減っているの、上記のような流れは景気に無関係に止めようがないの

と共通する。お受験に背を向け自分の頭で考える習慣を身に着けた若者が、これから一人でも増えていくことに、筆者はそれでも希望を持っている。